

# 日本の地域福祉を Community Development に

## 高めることへの一考察

金坂 直仁 (学籍番号 202D 0113)

### 1. 研究の目的と方法

1960 年から、私は主として日本の地域福祉の現業で働いてきている。その中で **Community Worker** としての実践をしながら、一方では、東南アジアの各国から青年たちを個人的に受け入れ、自宅にホームステイさせ、遅くまで語りあかしたり、深刻な貧困や非民主的なその国の政府・政策のなかで、住民の福祉を実現するための「取り組み」について、議論したものである。ここ 30 年の間、自宅に泊まった青年たちの国籍はバングラデッシュ、フィリピン、インドネシア、韓国、シンガポール、スリランカなどなどである。

それらの途上国の人々の福祉を願い、それをもたらすであろう社会開発のありように関心を持つようになってきた。そこで本学の国際社会開発研究科に入学し、学ぶなかで「地域福祉」と社会開発で言われている「**Community Development**」について比較研究を目指すこととなった。

しかし私には特定の途上国で開発ワーカーとして、実際に働いた経験はない。そこで、これまでのアジアの青年たちとの交流や、私が訪ね、深いかかわりを持った範囲の国々の中からタイ、フィリピン、ベトナムの三カ国についてレポートしたい。それらの国々でとりくまれている **Community Development** について、以上の視点と問題意識を踏まえて記述する。

日本国内でおこなわれている地域福祉の取り組みについては、社会福祉協議会の組織について歴史的な発展を概観する。その上で、岩手県沢内村の「住民の生命を守る村」の実践を詳述した。この取り組みの根底に流れるものは、いま世界的な規模で語られている『人間の安全保障』に繋がることを、論じている。つまるところ、地域福祉と **Community Development** は、地下の深くでは繋がりがあっているのである。

これらの考察は、途上国での直接的な見聞や交流に加えて、私がこの研究科で学んだ多くの図書や文献によっていることを記しておきたい。

## 2. 論文の構成

1. はじめに
2. 途上国の社会開発に学ぶ
  - (1) タイ・バンコクのクロントイ・スラムとのかかわり
    - <ドウアン プラティーブ財団の設立>
    - <ドウアン プラティーブ財団の活動内容>
    - <具体的なドウアン プラティーブ財団の活動の紹介>
  - (2) プラティーブ財団の社会開発的な意義
  - (3) フィリピンの強烈的な社会開発への期待
    - <フィリピンの社会と社会福祉>
    - <アンダ海岸のマングローブの植林活動>
  - (4) ベトナムのストリートチルドレンの支援活動
    - <ビンチュウ能力開発センターの活動内容>
    - <14歳の女児の里親と日本のボランティアたち>
3. 社会福祉と社会開発、Community Development
4. 社会福祉協議会と地域福祉活動
  - (1) 戦後の社会福祉協議会の整備と成長
  - (2) 「住民の生命を守る村」沢内村の取り組みから学ぶ
5. まとめ

## 3. 論文の概要

James Midgleyによれば、第2次大戦の前、英国において当時の殖民都市が大きくなり、貧困や、非行などの社会問題が発生した。それらに対処するために植民地福祉局が設置された。この部局に本国からソーシャルワーカーが派遣され、地元のワーカーを訓練した。当初は狭い救済的な福祉問題に対応していたが、より広いコミュニティを対象とする新たなプログラムを模索した。それがより広い経済発展の目標を達成することも期待されたのである。

西アフリカでは、福祉局のなかに、青少年や母子保健や栄養・調理などのプログラム、成人識字教育を実施したところもあった。これらが「開発社会福祉」の例と考えられ「大衆教育」ともいわれた。

西アフリカで導入された「大衆教育プログラム」はロンドンの植民地省に注目され他の植民地の社会福祉局にも取り入れられるように薦められた。この時に「大衆教育」という用語にかわり「コミュニティ・ディベロップメント」が第2次世界大戦終結までに受け入れられるようになった。---以上（社会開発の福祉学 James Midgley P76～79）

1952年、タイのバンコク市内にある巨大なスラムに生まれて育ち、本人の向学心と母親の熱意で小学校に行くことができた女兒がいた。やがてその子が16歳の時、自分の家で、近隣の子どもたちのための「1日1パーツ学校」を始めた。この活動はメディアの目に止まり報道された。アジアのノーベル賞とも言われたラモン・マグサイサイ賞を1978年にうけ、その賞金でドウアン プラティープ財団を設立する。現在この財団が行っている活動は、スラムに住む人たちの福祉に直結している。

この地にボランティアとして多くの日本人が出入りし、滞在してこの財団の活動に参加していた。そのなかの一人の男性と、プラティープさんは結婚し、二人でタイと日本の架け橋になっている。また本人は、今ではタイの国会議員にまでなり、一地点のスラムの貧困にとどまらず、タイ国全体の貧困や社会問題、社会的不公正に立ち向かい、その改善・解消にむけて努力されている。

スラムの地から始まった子どもたちへの教育から、地域福祉活動へ、そしてより広い社会問題を対象とする **Community Development** に発展させ、今ではタイ国全体の国づくりにも進んでいる、プラティープさんの存在とエネルギーに学ぶ事が多いのである。

フィリピンにも広大なスラムはある。そのなかの一つであるトンド地区の住民組織に **ZOTO** が組織された。1970年代を通じておそらくアジアで最も規模の大きく、最も果敢なスラム組織の一つであり（アジアの街 わたしの住まい穂坂光彦 P140~150）、そこにはトリニダット・ヘレナさんという女性リーダーがいたこと。政府や企業からの住民に対する不当な計画に組織的に「身体を張って」反対しつづけたことが、生き生きと描かれている。

組織的な反対運動をすすめるなかで、ヘレナさんは2回、逮捕され拷問も受けたという。貧富の差が極端に大きく、その他の社会的不公正がある社会にあっては、貧しい・抑圧された人々の側から「体制側」にプロテストする場合、このような弾圧を受けることを覚悟しなければならないことなのであろう。日本で「地域福祉活動」をすすめているレベルでは、考えることができない状況である。

同じくフィリピンのマニラ湾内のアンダという漁村に行った。そこでは、マナリリ教授を中心としたフィリピン大学社会福祉学部のチームのバックアップがあり **The ANDA Community -Based Coastal Resources Management Program** がおこなわれていた。この地域の住民参加によるマングローブの植林活動で、ローカルカラー豊かな **Community Development** の取り組みである。

このことの私の評価と位置付けは、あとのまとめでふれることにする。

ベトナムのホーチミン市には **NGO** のストリートチルドレン友の会 (**Friend For Street Children.FFSC**) がある。—以下・同会の日本語の資料による記述にから—ホーチミン市

の人口 500 万のなかの 8 万人の子どもたちが生活に困難な状態におかれていると言われて  
いる。孤児、障害児、性的虐待児、麻薬中毒、罪を犯した児童、路上生活児、児童労働、  
HIV・AIDS、枯葉剤の影響を受けた小児、飢えや貧困化している児童などである。その中  
の路上生活児（ストリートチルドレン）の数は 1 万 1 千人とのこと。

そのような状況にある子どものなかの 1.600 人がこの FFSC の運営している 8 ヶ所の「能  
力開発センター」で保護され、支援をうけていた。私はこの中のビンチュウ能力開発セン  
ターに 3 日間通い、子どもたちと直接触れ合うことをした。またその子どもの一人である  
14 歳の娘の里親になり、今後とも FFSC を経由して、深い交流と多少の援助を続けてい  
くことにしている。

日本から遠く離れたベトナムの地で、このセンターには毎日、日本の青年たちがボラン  
ティアとして出入りしていた。子どもたちの良き遊び相手になっていた。「日本でインター  
ネットからこの施設のことを知り、アルバイトで旅費をため、ここでボランティアをさせ  
てもらっています。」と屈託がない。日本もここまでの国際化時代に入っていることを、実  
感している。

ここまで考察してきて、社会開発と社会福祉はともに、人間の究極の福祉を目指すこと  
であり、対立するものではないことを学んだ。むしろ、前者が後者を包み込むような広い  
概念である。わたしの理解からすれば「社会開発」が国レベルの大きな意味での経済開発  
とすれば、村や町の小さな地域レベルで取り組まれている住民参加の活動を「Community  
Development」としたい。

この両者に繋がる典型的な事例が、日本にある。それが岩手県の沢内村で行われた「自  
分たちで生命を守る」活動であった。1961 年、沢内村の村長・深沢晟雄が発した『自分  
たちで人間（住民）の生命を守る』という宣言は、それから 40 数年をへた今の日本の社会  
と途上国や世界において十分に通用するものである。それは『人間の安全保障』と言ひ方  
は違っても、その本質において人間の基本的な人権・生存権の保障を確認する「宣言」に他  
ならないのである。

沢内村での直接的に人のいのちを守るために、冬季の豪雪を除去し、交通を確保するこ  
とを目的として、大型ブルドザーが導入された。それはまた、夏の間、開田や耕地整理に  
活用された。その結果、農地が広がり、村の生産性と経済力が上がったのである。福祉と  
経済とが調和した社会開発が実現していた。1962 年には、その前まで 出生千人の赤ちゃ  
んのうち 70 人～80 人が亡くなっていた乳児死亡率を、ゼロにまでしてしまった。地域医療  
と予防活動の結果、国保会計は黒字になった。詳細は本文に譲るが、この地の高齢者や乳  
児に限らず、住民のいのちが守られその尊厳が、社会的に裏付けられたのである。（沢内村  
奮戦記—住民の生命を守る村 共著 大田祖電他—あけび書房）

フィリピンのアンダにおける、住民によるマングローブの植林の取り組みは素晴らしい。これの規模を何倍かに拡大できないものであろうか。栃木県には足尾町がある。ここには400年前から発見され、採掘されつづけた銅山がある。明治になり、富国強兵の施策にのり銅の採掘と精錬が盛んになった。その有毒な煙の垂れ流しにより周辺の間々が荒廃した。日本の公害の原点といわれている。

この足尾の町で「足尾の緑を育てる会」の活動がおこなわれている。この会の呼びかけで、毎年大勢のボランティアが町の内外から参加し、急峻な山に土を運び上げ、植林をしているのである。(足尾の緑 足尾に緑を育てる会編 Vol. 1-2003) このアンダと足尾とが連携し、相互の植林活動に参加しあうことができれば、すばらしい。この二つの地域の活動に共通するものは、地球規模の環境保護になることである。地域の福祉や社会の経済の発展は、人間の生活に欠かせない。しかしこの地球の自然環境が破壊されたのでは、生物として生きていくことができない。

地域福祉も **Community Development** も、ともに人類の福祉の実現を目指している。その上に立って、究極の目的として、国際的な連帯のなかで、地球の自然環境の保護のために有効な取り組みを続けていくための入り口になることを願っている。